



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス

コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 安達 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 増本 勝彦 (TEL) 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	98,097	△9.9	△5,254	—	△7,416	—	△5,671	—
2020年3月期第1四半期	108,851	4.7	150	—	△469	—	△1,597	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △4,778百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △2,031百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△58.86	—
2020年3月期第1四半期	△16.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	494,690	167,902	32.8
2020年3月期	517,425	175,339	32.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 162,324百万円 2020年3月期 169,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	102,513,199株	2020年3月期	102,513,199株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	6,157,838株	2020年3月期	6,157,838株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	96,355,361株	2020年3月期1Q	96,326,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収減益となりました。

売上高は、980億9千7百万円と、前年同期比9.9%の減収となりました。

減収の主な要因は、「進研ゼミ」と国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、国内教育事業において、学校向け教育事業と学習塾・英語教室事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛に伴う減収があったこと、及びベルリッツ事業において、語学教育事業のフランチャイズ化等の推進と新型コロナウイルス感染症によるランゲージセンターの一時閉鎖等による減収があったこと、並びにグローバルこどもちゃれんじ事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による中国の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍減少による減収やコンサート等の中止による減収があったことです。

加えて、2020年3月31日付で㈱サイマル・インターナショナルについて当社の保有する全株式を㈱TAKARA & COMPANYに譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社の前年同期の売上高15億3千万円の剥落がありました。

利益面では、減収による減益等により、52億5千4百万円の営業損失（前年同期は1億5千万円の営業利益）、74億1千6百万円の経常損失（前年同期は4億6千9百万円の経常損失）、56億7千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は15億9千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、435億9千1百万円と、前年同期比10.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、「進研ゼミ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、学校向け教育事業と学習塾・英語教室事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛に伴う減収があったことです。学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛を行っていた4月から5月の減収が大きかったものの、6月単月では前年同月と同程度の売上高に回復しました。

利益面では、減収による減益等により損失が拡大し、50億9千2百万円の営業損失（前年同期は12億5千9百万円の営業損失）となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、122億8千8百万円と、前年同期比6.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、中国において新型コロナウイルス感染症の影響で3月までのマーケティング活動を縮小したことに伴う延べ在籍数減少等による減収、及び中国と国内でコンサート等の中止による減収があったことです。

営業利益は、減収による減益等により、3億3千6百万円と、前年同期比50.9%の減益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、299億7千万円と、前年同期比0.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比6ホーム拡大し、入居者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動を縮小していたため、入居金型の新規入居者数が減少したことです。

営業利益は、減収による減益に加え、処遇改善やホーム拡大に伴う要員増による労務費の増加等により、20億8百万円と、前年同期比25.7%の減益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、89億6千8百万円と、前年同期比21.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、為替換算時のマイナス影響に加え、語学教育事業において、スペイン・ベルギー等での事業のフランチャイズ化、及びフランスでの事業整理、並びに新型コロナウイルス感染症によるランゲージセンターの一時閉鎖による減収があったことです。

利益面では、コスト削減による効果があったものの、減収による減益により、14億7千1百万円の営業損失（前年同期は13億3千4百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、82億3千6百万円と、前年同期比25.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、2020年3月31日付で㈱サイマル・インターナショナルについて当社の保有する全株式を㈱TAKARA & COMPANYに譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社の前年同期の売上高15億3千万円が剥落したこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響で直島事業においてホテルの休業等を行ったことです。

利益面では、減収による減益により、1億9千9百万円の営業損失（前年同期は4千6百万円の営業利益）となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	3,635	3,797	104.5	11,801
中学講座事業	7,404	7,624	103.0	26,085
小学講座事業	14,591	16,132	110.6	55,867
学校向け教育事業(注2)	12,626	8,518	67.5	56,923
その他(注2)	10,484	7,503	71.6	49,715
小計	48,742	43,577	89.4	200,393
グローバルこどもちゃれんじ事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	4,530	4,793	105.8	18,573
海外こどもちゃれんじ講座事業	6,395	5,789	90.5	27,139
その他	2,241	1,701	75.9	10,841
小計	13,168	12,284	93.3	56,555
介護・保育事業	30,141	29,959	99.4	122,868
ベルリッツ事業	11,190	8,818	78.8	45,020
その他(注3)	5,609	3,457	61.6	23,739
合計	108,851	98,097	90.1	448,577

- (注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。
2. 前連結会計年度において、「国内教育事業」セグメントの「学校向け教育事業」と「その他」の集計方法を変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても修正を行っております。
3. 「その他」を構成していた連結子会社(株)サイマル・インターナショナルの通訳・翻訳事業については、当社の保有する全株式を2020年3月31日付で譲渡したことに伴い、当第1四半期連結累計期間においては、同社及びその子会社2社は連結の範囲から除外しております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	422	417	98.9	1,369
中学講座	1,175	1,199	102.1	4,124
小学講座	3,588	3,879	108.1	13,645
合計	5,186	5,496	106.0	19,139

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	2,268	2,343	103.3	9,469
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	3,729	3,628	97.3	14,789
合計	5,997	5,972	99.6	24,259

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から3月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	24	24	—	24
くらら	40	40	—	40
グラニー&グランダ	141	146	5	146
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	46	47	1	47
ここち	14	14	—	14
リレ	2	2	—	2
合計	324	330	6	330

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ(米州)	262	244	93.0	1,123
ヨーロッパ	699	484	69.3	2,594
アジア	388	339	87.4	1,599
合計	1,350	1,068	79.1	5,317

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. 当第1四半期連結累計期間のヨーロッパの語学レッスン数は、前第1四半期連結累計期間に比べて214千レッスン減少しております。この減少には、フランチャイズ化及び事業整理によるレッスン数の減少(176千レッスン)が含まれております。

3. (参考情報)

ベルリッツ事業において語学教育事業等を行っているBerlitz (ベルリッツ) Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から3月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から6月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(2020年1月から6月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

なお、2020年1月から6月のヨーロッパの語学レッスン数は、前年同期に比べて627千レッスン減少しております。この減少には、フランチャイズ化及び事業整理によるレッスン数の減少(363千レッスン)が含まれております。

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	2019年1月～6月 累計	2020年1月～6月 累計(速報値)	
アメリカズ(米州)	557	479	86.1
ヨーロッパ	1,370	742	54.2
アジア	800	526	65.7
合計	2,728	1,749	64.1

(2) 財政状態に関する説明**(資産)**

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,946億9千万円と、前連結会計年度に比べ4.4%、227億3千5百万円減少しました。

流動資産は、2,472億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ9.5%、260億8千8百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,509億5千8百万円と、前連結会計年度に比べ0.4%、5億7千万円増加しました。

無形固定資産は、364億3千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.7%、5億9千8百万円増加しました。

投資その他の資産は、600億3千2百万円と、前連結会計年度に比べ3.8%、21億8千4百万円増加しました。この増加は、主に繰延税金資産の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、3,267億8千7百万円と、前連結会計年度に比べ4.5%、152億9千8百万円減少しました。

流動負債は、1,626億4千8百万円と、前連結会計年度に比べ8.4%、148億8千3百万円減少しました。この減少は、主に未払金、未払法人税等、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、1,641億3千8百万円と、前連結会計年度に比べ0.3%、4億1千4百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,679億2百万円と、前連結会計年度に比べ4.2%、74億3千7百万円減少しました。この減少は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、剰余金の配当による減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力の国内教育事業においては、4月から5月は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴う小中高校の休校や学習塾・英語教室事業の営業自粛の影響が大きく、前年同期比で減収減益となったものの、緊急事態宣言解除後の業績は回復基調となっています。グローバルこどもちゃれんじ事業、及び介護・保育事業においても第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の事業影響は縮小する見込みです。その一方で、ベルリッツ事業においては、Berlitz Corporationは決算日が12月末日であることから、新型コロナウイルス感染症の事業影響が大きくなる4月以降が第2四半期連結会計期間に該当するため、語学教育事業におけるランゲージセンターの一時閉鎖、及びELS事業（留学支援事業）における米国の大学キャンパスの閉鎖に伴う営業活動停止等により、第2四半期連結会計期間に前年同期比で減収減益が拡大します。

以上より、第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績においては、営業損失は減少するものの、前年同期比では減収減益が続く可能性が高いと考えています。

当社グループの連結業績予想につきましては、オンラインでのサービス提供の強化等の取り組みが着実に進んでいるものの、未だ、国内教育事業においては、小中高校の夏休み期間の短縮や2学期以降の予定等、学校現場での試行錯誤が続く、介護・保育事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止に最優先で取り組むなか、営業活動の見通しを立てることが困難であるといった状況が続いていることに加え、すべての事業において、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大によってはあらたな事業活動の縮小のおそれがあることから、現時点において、適正かつ合理的な算定は困難なため、未定としています。

今後、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,507	159,161
受取手形及び売掛金	30,211	28,422
有価証券	2,904	2,903
商品及び製品	23,773	19,161
仕掛品	4,426	4,763
原材料及び貯蔵品	1,884	2,010
その他	58,743	31,952
貸倒引当金	△1,099	△1,108
流動資産合計	273,354	247,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,462	27,354
土地	35,119	35,115
リース資産(純額)	79,114	79,927
その他(純額)	8,691	8,560
有形固定資産合計	150,388	150,958
無形固定資産		
のれん	8,629	9,688
その他	27,204	26,744
無形固定資産合計	35,834	36,432
投資その他の資産		
投資有価証券	16,411	17,101
その他	41,524	43,019
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	57,848	60,032
固定資産合計	244,071	247,424
資産合計	517,425	494,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,802	11,123
1年内返済予定の長期借入金	13,942	14,003
未払法人税等	6,017	1,084
前受金	95,701	97,542
添削料引当金	248	613
賞与引当金	7,460	3,475
返品調整引当金	377	325
その他	37,981	34,480
流動負債合計	177,532	162,648
固定負債		
長期借入金	20,156	20,433
リース債務	86,424	87,725
役員退職慰労引当金	78	75
退職給付に係る負債	7,836	7,736
その他	50,058	48,167
固定負債合計	164,553	164,138
負債合計	342,085	326,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,700	13,700
資本剰余金	29,593	29,593
利益剰余金	153,130	145,050
自己株式	△21,362	△21,362
株主資本合計	175,061	166,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	953
為替換算調整勘定	△6,456	△5,591
退職給付に係る調整累計額	△34	△18
その他の包括利益累計額合計	△6,024	△4,657
新株予約権	105	105
非支配株主持分	6,196	5,472
純資産合計	175,339	167,902
負債純資産合計	517,425	494,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	108,851	98,097
売上原価	65,424	62,325
売上総利益	43,427	35,771
返品調整引当金戻入額	394	377
返品調整引当金繰入額	340	325
差引売上総利益	43,480	35,823
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	4,486	3,989
広告宣伝費	3,180	3,046
給料及び手当	8,556	8,129
賞与引当金繰入額	1,282	1,283
退職給付費用	362	331
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
貸倒引当金繰入額	70	158
その他	25,389	24,136
販売費及び一般管理費合計	43,330	41,077
営業利益又は営業損失(△)	150	△5,254
営業外収益		
受取利息	135	123
固定資産賃貸料	81	85
補助金収入	173	7
その他	488	358
営業外収益合計	880	575
営業外費用		
支払利息	1,322	1,425
固定資産賃貸費用	33	34
為替差損	—	941
その他	143	335
営業外費用合計	1,499	2,737
経常損失(△)	△469	△7,416
特別損失		
減損損失	—	※1 289
臨時休業等による損失	—	※2 542
特別損失合計	—	832
税金等調整前四半期純損失(△)	△469	△8,248
法人税等	1,274	△2,072
四半期純損失(△)	△1,743	△6,175
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△146	△504
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,597	△5,671

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,743	△6,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	516
為替換算調整勘定	△150	863
退職給付に係る調整額	26	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△287	1,397
四半期包括利益	△2,031	△4,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,882	△4,303
非支配株主に係る四半期包括利益	△149	△474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△469	△8,248
減価償却費	5,000	4,643
減損損失	—	289
引当金の増減額(△は減少)	△3,542	△4,092
その他の損益(△は益)	1,282	1,277
売上債権の増減額(△は増加)	1,905	1,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,234	4,161
未収入金の増減額(△は増加)	29,521	29,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,222	△4,642
未払金の増減額(△は減少)	△4,635	△5,593
前受金の増減額(△は減少)	△633	1,574
その他の資産・負債の増減額	4,300	580
小計	32,741	21,435
利息及び配当金の受取額	127	120
利息の支払額	△1,321	△1,426
法人税等の支払額	△2,889	△5,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,658	14,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19,405	—
有形固定資産の取得による支出	△612	△879
ソフトウェアの取得による支出	△2,647	△2,568
投資有価証券の取得による支出	△45	△83
投資有価証券の売却による収入	153	192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,181
定期預金の純増減額(△は増加)	191	△72
その他	△450	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,994	△4,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,044	△39
配当金の支払額	△2,366	△2,366
リース債務の返済による支出	△629	△795
その他	△260	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,301	△3,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,489	6,378
現金及び現金同等物の期首残高	112,658	142,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,148	149,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは資産について289万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社Berlitz Corporation の語学教育事業	技術関連資産	289	—	—

連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業における技術関連資産については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

※2 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体等からの各種要請を踏まえ、学習塾・英語教室等において臨時休業をしておりました。当該休業期間中に発生した固定費等（人件費・賃借料・減価償却費等）を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,742	13,168	30,141	11,190	103,242	5,609	108,851	—	108,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	8	11	254	297	5,391	5,688	△5,688	—
計	48,766	13,176	30,152	11,444	103,539	11,001	114,540	△5,688	108,851
セグメント利益 又は損失(△)	△1,259	684	2,705	△1,334	795	46	841	△691	150

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△706百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注4)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,577	12,284	29,959	8,818	94,639	3,457	98,097	—	98,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	3	11	150	178	4,779	4,958	△4,958	—
計	43,591	12,288	29,970	8,968	94,818	8,236	103,055	△4,958	98,097
セグメント利益 又は損失(△)	△5,092	336	2,008	△1,471	△4,218	△199	△4,417	△836	△5,254

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△836百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△863百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「その他」を構成していた連結子会社(株)サイマル・インターナショナルの通訳・翻訳事業については、当社の保有する全株式を2020年3月31日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社は連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2020年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2020年8月6日に払込が完了しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2017年5月9日開催の取締役会及び2017年6月24日開催の第63期定時株主総会において、当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して、報酬制度として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。また、2018年7月6日開催の取締役会において、新たに、上記目的に加え、当社の執行役員（当社の取締役を兼ねる者を除きます。）に対して、より長期にわたり当社に勤務するインセンティブを与えるとともに、株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、福利厚生制度の一環として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。さらに、2019年7月5日開催の取締役会において、当社の幹部社員に対しても、同様の目的で譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2020年8月6日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 28,329株
(3) 発行価額	1株につき2,787円
(4) 発行総額	78百万円
(5) 資本組入額	1株につき1,393.5円
(6) 資本組入額の総額	39百万円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(9) 譲渡制限期間	2020年8月6日から2023年8月5日
(10) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 合計16,140株 当社の執行役員（当社の取締役を兼ねる者を除く。）及び幹部社員17名 合計12,189株